

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ひろぎんホールディングス（証券コード: 7337）

【据置】

長期発行体格付	A A -
格付の見通し	安定的

株式会社広島銀行（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付	A A -
格付の見通し	安定的

■ 格付事由

- ひろぎんグループは、持株会社のひろぎんホールディングス（ひろぎん HD）の傘下に中核の広島銀行、ひろぎん証券、ひろぎんリース、しまなみ債権回収などを擁する地域金融グループ。グループ一体経営を通じて非金融分野を含めたソリューション提供を強化し、多様化する顧客ニーズに対応することを目指している。グループ信用力は、地元における堅固な事業基盤、比較的良好な収益力、健全な資産の質、リスク対比でみた資本の余裕度などを評価し「AA-」相当とみている。広島銀行は、資金量 9 兆円の地方銀行で県のリーディングバンクとして高い預貸シェアを有する。グループの損益・財務の大宗を占めていることを踏まえ、発行体格付はグループ信用力と同等としている。ひろぎん HD については、ダブルレバレッジ比率の水準やグループの財務運営方針などを勘案し、持株会社の構造劣後性を格付に反映していない。
- 広島銀行の 23/3 期上半期のコア業務純益は前年同期比 25%増となり、ROA（コア業務純益ベース）は通期換算で 0.3%台半ばに回復した。資金利益が堅調に推移したことに加え、法人ソリューション収益の増加、預金保険料の減少などが増益に寄与した。通期でみると米国金利の上昇に伴う外貨調達コストの増加が利益水準を下押しするが、非金利収益の拡大によりコア業務純益は小幅な減少にとどまる見通しである。グループ連携によるシナジー効果は着実に積みあがっており、連携をさらに深めることができれば非金利収益を拡大させる余地は十分にあると JCR はみている。資金調達コストの負担増により資金利益が弱含むと見込まれる中、注力するコンサルティング業務で収益を一段と拡大させ、基礎的な収益力を維持できるか注目していく。
- 広島銀行の金融再生法開示債権比率は 22 年 9 月末 1.2%と低く、貸出資産の質は良好である。構成比の大きい外航海運業の取引先の船主は、手元資金に厚みがあり市況変化に対して耐久力のある先が多く、大宗が正常先に区分されている。22/3 期の与信費用は引当方法を保守的に見直したことが影響して前期に続きコア業務純益の 3 割程度となったが、この影響がなければ抑制された水準であった。当面は原材料価格の高騰などに伴う与信先の業況の変化に留意する必要があるが、与信の分散度合いや保全状況などを勘案すると、与信費用はコア業務純益で十分に吸収可能な範囲に収まると JCR はみている。
- その他有価証券評価損などを控除したグループ連結ベースの調整後コア資本比率は 22 年 9 月末 9%台前半。米国金利の上昇を受けて外貨建債券を中心に評価損が拡大しているものの、貸出資産や有価証券にかかる実質的なリスク対比でみた資本の余裕度に問題はない。広島銀行では、リスク削減に向けて低利回り債券の売却を進めつつ、有価証券ポートフォリオの再構築に取り組む方針としている。不透明な市場環境が続く中、自己資本に対してリスクを適切にコントロールしていけるか注視していく。

（担当）宮尾 知浩・南澤 輝

■格付対象

発行体：株式会社ひろぎんホールディングス

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

発行体：株式会社広島銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023 年 1 月 16 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：宮尾 知浩
3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014 年 11 月 7 日）、「銀行等」（2021 年 10 月 1 日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022 年 9 月 1 日）として掲載している。
5. 格付関係者：

（発行体・債務者等） 株式会社ひろぎんホールディングス
株式会社広島銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：

本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル